

インドネシア共和国プカンバル市-川崎市に関する都市間連携

川崎市とインドネシア国リアウ州プカンバル市は、2019年に環境調和型経済社会形成をテーマに掲げた都市間連携事業（当時は同州内ローカンウル県と並行）を開始した。2022年にフェーズIIを開始し、プカンバル市の2050年ゼロカーボンシティ形成のため、川崎市やインドネシア国内の大学により脱炭素ロードマップ作成の支援と脱炭素化に資する案件形成の検討等の協力を行っている。

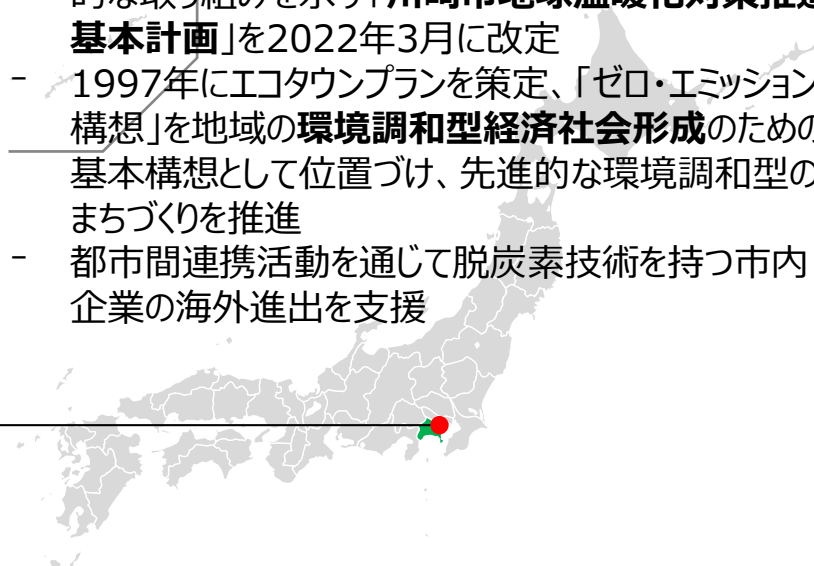
インドネシア共和国プカンバル市

- 2023年2月、川崎市と2050ゼロカーボンシティに関するLOIを締結
- EUが主導するCRIC（Climate Resilient and Inclusive Cities）プロジェクトのパイロット都市に選定され、気候変動WGを立ち上げ、**2030年脱炭素アクションプラン**を策定中
- 都市間連携事業を通じ**2050年ゼロカーボンシティロードマップ**の策定に着手
- 中央政府より優先工業団地に認定され、プカンバル市内で開発中のテナヤン工業団地は、**エコ工業団地**としての開発を目指す
- **交通セクターの脱炭素化**にも強い関心あり



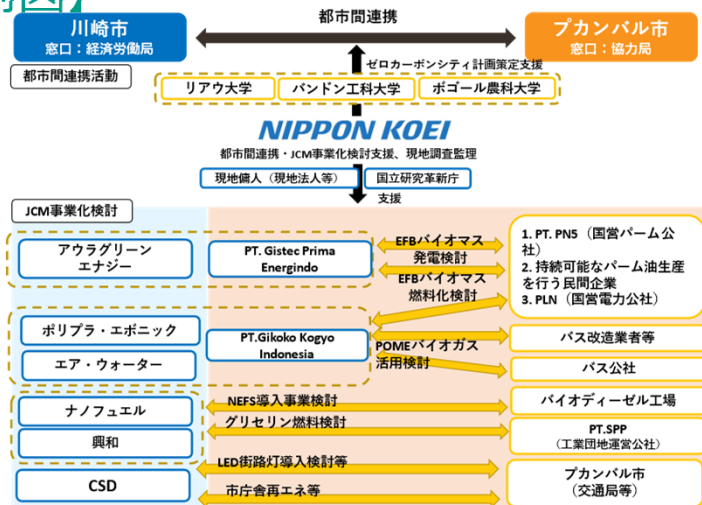
川崎市

- 2020年2月に「2050年のCO2排出実質ゼロ」を表明。同年11月に脱炭素戦略「**かわさきカーボンゼロチャレンジ2050**」を策定
また、地球温暖化対策の基本的な考え方や先導的な取り組みを示す「**川崎市地球温暖化対策推進基本計画**」を2022年3月に改定
- 1997年にエコタウンプランを策定、「ゼロ・エミッション構想」を地域の**環境調和型経済社会形成**のための基本構想として位置づけ、先進的な環境調和型のまちづくりを推進
- 都市間連携活動を通じて脱炭素技術を持つ市内企業の海外進出を支援



インドネシア共和国プカンバル市-川崎市に関する都市間連携

【体制図】



【事業活動・成果】

- 活動①：川崎市プカンバル市間の協力体制の明確化
成果①：両市間で**2050年ゼロカーボンシティに係る協力協定（LoI）を締結**。
- 活動②：プカンバル市のゼロカーボンシティ形成に向けた活動（現地会議3回、WS1回）
成果②：2050年ゼロカーボンシティロードマップ策定を主導するリアウ大学の**担当が決定**し、策定支援を行うバンドン工科大学・ボゴール農科大学との**協力体制を構築**。
- 活動③：JCM案件形成支援
成果③：パームセクター4案件、都市型再エネ・省エネ2案件のJCM案件のFSを実施し、新たに現地企業3社、日系企業7社と協力し、**案件形成・実施に向けた体制を構築**。
- 活動④：第15回川崎国際環境技術展
成果④：川崎市内企業、政府関係者、関係機関を中心に**約100名**がブースに来訪。本事業への関心を示した**約10社**と協議。

【写真】



LOI調印式（2023年2月）